

単年度用

R5決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																					
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費																				
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）		担当課 商工観光課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係																				
	基本的な施策の方向		施策番号																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和48年度																				
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金																						
実施の背景	地域の産業を担う人材確保、高度な技術労働者の養成を目的とした職業訓練校の設置運営事業に対し、県及び近隣4市で負担する。																						
目的	職業訓練校は、専門課程の養成訓練を事業主も講師等として一体となって労働者に実施することにより、高度な技術の習得、並びにその内容の充実を図ることを目的としており、設置運営に対し県、近隣市と連携し事業を推進する。																						
事業概要	対象	求職者、市内企業	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先																			
		貸付	貸付先	実施主体																			
その他	その他の内容																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
<p>●負担金補助及び交付金</p> <p>・ 郡市職業訓練協会負担金 153,000円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】</p> <p>算定根拠：均等割（60%）、人口割（40%）</p> <p>高度な技能労働者の養成を目的として専門課程の養成訓練を実施するため、当地域では君津郡市共同高等職業訓練校があり、事業の設置運営を推進し千葉県が補助金を交付し、近隣4市で負担金を交付している。</p> <p>【参考】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>建築科：10名（市内3名）</td> <td>造園科：6名（市内3名）</td> <td>合計：16名（市内6名）</td> </tr> <tr> <td>令和1年度</td> <td>建築科：10名（市内2名）</td> <td>造園科：3名（市内0名）</td> <td>合計：13名（市内2名）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>建築科：20名（市内4名）</td> <td>造園科：7名（市内1名）</td> <td>合計：27名（市内5名）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>建築科：16名（市内4名）</td> <td>造園科：4名（市内1名）</td> <td>合計：20名（市内5名）</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>建築科：16名（市内6名）</td> <td>造園科：8名（市内1名）</td> <td>合計：24名（市内7名）</td> </tr> </table>				令和元年度	建築科：10名（市内3名）	造園科：6名（市内3名）	合計：16名（市内6名）	令和1年度	建築科：10名（市内2名）	造園科：3名（市内0名）	合計：13名（市内2名）	令和3年度	建築科：20名（市内4名）	造園科：7名（市内1名）	合計：27名（市内5名）	令和4年度	建築科：16名（市内4名）	造園科：4名（市内1名）	合計：20名（市内5名）	令和5年度	建築科：16名（市内6名）	造園科：8名（市内1名）	合計：24名（市内7名）
令和元年度	建築科：10名（市内3名）	造園科：6名（市内3名）	合計：16名（市内6名）																				
令和1年度	建築科：10名（市内2名）	造園科：3名（市内0名）	合計：13名（市内2名）																				
令和3年度	建築科：20名（市内4名）	造園科：7名（市内1名）	合計：27名（市内5名）																				
令和4年度	建築科：16名（市内4名）	造園科：4名（市内1名）	合計：20名（市内5名）																				
令和5年度	建築科：16名（市内6名）	造園科：8名（市内1名）	合計：24名（市内7名）																				
関連事業																							

単年度用

R5決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	152		153		153		154		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	152		153		153		154	
	人件費	合計	0.30 人	1,683	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712	0.30 人	1,734
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	1,835		1,836		1,865		1,888			
財源	合計	152		153		153		154		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	152		153		153		154			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	訓練校運営（君津郡市共同高等職業訓練校）			件	1	1	1			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	多くの訓練生を確保し、高度な技能労働者を養成する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		訓練校在籍数			人	24	20	27		
		市内在住者在籍数			人	7	5	5		
事業の自己評価	<p>当該職業訓練校には、市内在住者も在籍しており今後も近隣に必要な施設であると考えられ、当該職業訓練校の運営に当たり、引き続き千葉県や近隣市と連携した協力体制が必要である。</p> <p>また、当該職業訓練校において技能を習得した者が各分野の担い手となり、地域の活力となることが期待できる。</p>									
比較参考値	<p>令和5年度の近隣他市負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 242,000円 ・君津市 190,000円 ・袖ヶ浦市 175,000円 									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費			
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）				担当課	商工観光課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	商工係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成4年度		
根拠法令等	富津市勤労者退職金等共済掛金補助金交付要綱								
実施の背景	企業単独では退職金制度をもつことが困難な中小・零細企業が、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るために一般の中小企業退職金共済契約又は特定退職金共済契約を締結し、要件を満たした中小企業者に対し、補助金を交付する。								
目的	補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。								
事業概要	対象	中小企業退職金共済法第2条に規定する中小企業者で独立行政法人勤労者退職金共済機構及び特定退職金共済団体と新たに共済契約を締結したもの又は変更し、支払い掛金を増額した者				対象者数(全住民に対する割合)	109 人 (0.3 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	富津市商工会	実施主体	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約（変更契約を含む。）締結後、次に掲げる額に100分の8を乗じた額を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職金共済契約締結後、1年間支払った掛金（一被共済者の掛金の月額が8,000円を超えるときは、月額8,000円とする。）の額 退職金共済変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加（変更契約をして、掛金の月額が8,000円を超えるときは、8,000円とし変更契約前の掛金の月額との差額とする。）した額 <p>●負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者退職金等共済掛金補助金 16事業所（109名） 429,600円 									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	30 - 15 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	590		430		446		398		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	590		430		446		398	
	人件費	合計	0.30 人	1,683	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712	0.30 人	1,734
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	2,273		2,113		2,158		2,132			
財 源	合計	590		430		446		398		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	590		430		446		398			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	事業所に対する補助金交付企業数				件	16	19	23		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		補助者数（新規加入及び掛金増額変更）				件	109	93	81	
事業の自己評価	当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 15 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費	
事業名	商工総務関係費		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成4年度	
根拠法令等				
実施の背景	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
目的	商工関係の各事業外の業務等への対応するため。			
事業概要	対象	-	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 8,648円 ●旅費 1,760円 ●砂利採取許可業務 県からの依頼により関係部署等の意見のとりまとめを行う ●家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係 各店舗の商品が適正なものであるか年1回、店舗を巡回し検査を実施 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 15 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費	
事業名	商工総務関係費				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	18		10		14		16		
	内 訳	需用費	14		8		14		14	
		旅費	4		2				2	
	人件費	合計	0.55 人	2,456	0.55 人	2,456	0.55 人	2,470	0.55 人	2,502
		正職員	0.25 人	1,853	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.30 人	575
	総事業費	2,474		2,466		2,484		2,518		
財源	合計	18		10		14		16		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	18		10		14		16			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		特定計量器定期検査			-	実施	-	実施		
		家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係			件	23	23	23		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各法令による検査を実施する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		特定計量器定期検査			-	実施	-	実施		
		家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係			件	23	23	23		
事業の自己評価	県からの依頼による意見取りまとめ、各法令による検査は必要な業務である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成3年度	
根拠法令等	かずさアカデミアパーク経済対策協議会規約			
実施の背景	平成3年に君津地域4市の行政及び商工会等で協議会を組織した。			
目的	協議会は、かずさアカデミアパーク事業を推進するため、当事業及び関連事業を通じて地元産業の振興、育成を図る。			
事業概要	対象	かずさアカデミアパーク関連企業、進出企業及び関連機関	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 かずさアカデミアパーク 経済対策協議会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金 ・かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金 72,000円 【協議会規約】</p> <p>●かずさアカデミアパーク経済対策協議会事業 ・アカデミアパーク進出企業の地元4市への紹介とマッチング支援 ・視察見学会の実施 ・特別講演会の実施 ・企業誘致マップの発行・ホームページの運用による広報活動の拡充 ・「かずさアカデミアパーク街づくり協議会」・「かずさインキュベーションセンター」など、パーク構想を推進する他団体との連携を図り効率的な事業活動の推進</p> <p>●かずさアカデミアパーク経済対策協議会 ・（委員）木更津商工会議所、木更津市富来田商工会、君津商工会議所、富津市商工会、袖ヶ浦市商工会、4市、千葉信用金庫、君津信用組合 ・（事務局）木更津商工会議所 ・（参与）千葉県商工労働部 ・（アドバイザー）(株)かずさアカデミアパーク ・（オブザーバー）(株)千葉銀行</p> <p>●旅費 25,420円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費 (かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金)						担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計		95		97		72		36		
	内 訳	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	36		
		旅費	23	旅費	25						
	人件費	合計		0.05 人		371		0.05 人		381	
		正職員		0.05 人		371		0.05 人		381	
		臨時職員等		0.00 人		0		0.00 人		0	
総事業費		466		468		453		421			
財 源	合計		95		97		72		36		
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源		95		97		72		36			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	誘致マップ作成				部	2,500	2,500	2,500			
	ビジネスマッチング交流会開催				回	-	-	-			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標				協議会では会員による連携を図るとともに、アカデミアパーク内進出企業等を講師に迎え進出企業及び4市立地企業に向けた経営に関する講演会の実施や企業マッチングで雇用の推進や地域の活性化を図る。						
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	ビジネスマッチング交流会参加者				人	-	-	-			
	特別講演会参加企業数				社	70	-	-			
事業の自己評価				かずさアカデミアパーク経済対策協議会では、新型コロナウイルス感染防止の観点から令和4年度まで開催を見合わせていたビジネスマッチング交流会から令和5年度より特別講演会としてアカデミアパーク内及び4市立地企業に向けた経営に関する講演会を実施した。 本市の住民の通勤県内であるかずさアカデミアパークの発展は、雇用機会の増加や4市地域の活性化に繋がる。							
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金			
実施の背景	1949年に明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所（商工会議所法制定に伴い青年会議所と改名）設立から、日本の青年会議所（JC）運動がはじまり、共に向上し合い社会に後援しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生し、かずさ青年会議所も設立され、運営事業に対し、4市で負担金補助を行っている。			
目的	君津地域4市において、まちづくり、ひとづくりを通じて各市の発展に貢献する活動を行うことを目的としている。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 かずさ青年会議所 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金</p> <p>・かずさ青年会議所負担金 48,500円 【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】</p> <p>算定根拠：人口割（30%）、会員居住地割（70%）</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	49		48		43		38		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	49		48		43		38	
	人件費	合計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	420		419		424		423			
財源	合計	49		48		43		38		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	49		48		43		38			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	かずさ青年会議所は、社会に貢献しようとする理念のもとに「修練・奉仕・友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりを目指し、ボランティアや行政改革等の社会的課題に取り組む。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		地元行事の参加				回	8	0	0	
		広報誌「すずの音」発行				部	400	1,000	2,000	
会員拡大 実績/計画				人	4/10	6/10	10/20			
事業の自己評価	社会に貢献しようという理念に基づき、各種活動を展開しており、今後も引き続き活動を支援する。									
比較参考値	令和5年度の近隣他市負担金 ・木更津市 261,500円 ・君津市 81,500円 ・袖ヶ浦市 58,500円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 商工係		
	基本的な施策の方向		① 働く“場”をつくる 施策番号 2		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市商工業振興事業補助金交付要綱				
実施の背景	富津市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき小規模事業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、富津市商工会育成補助金交付要綱により補助金を交付している。				
目的	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。				
事業概要	対象	富津市内の中小企業者数（2016経済センサス）	対象者数（全住民に対する割合） 1,367 人（ 3.4 % ）		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 富津市商工会	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。</p> <p>商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費の100分の16以内及び創業又は事業承継の支援のための講習会開催等に係る経費を対象に予算の範囲内において補助金を交付する。</p> <p>●負担金補助及び交付金 ・富津市商工業振興事業補助金 12,224,505円</p> <p>令和4年度 富津市商工会決算 経営改善普及事業費 66,385,613円 66,385,613円×16%以内=10,621,698円・・・①</p> <p>創業支援事業費 962,981円・・・② キャッシュレス決済・DX普及活用事業費 639,826円・・・③</p> <p>①+②+③=12,224,505円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	12,442		12,225		12,132		12,500		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	12,442		12,225		12,132		12,500	
	人件費	合計	0.70 人		4,108		0.70 人		4,185	
		正職員	0.50 人		3,706		0.50 人		3,807	
臨時職員等		0.20 人		402		0.20 人		378		
総事業費	16,550		16,333		16,317		16,737			
財源	合計	12,442		12,225		12,132		12,500		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	12,442		12,225		12,132		12,500			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	各種講習会の実施			回	10	5	1			
	所得税・消費税確定申告相談会			回	16	15	16			
	経営指導員による相談指導			回	1,418	1,260	1,735			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	経営改善普及事業の実施、講演会の開催を通じて市内事業者の経営安定を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い支援を行う。また、事業承継や創業者への支援へも取り組みを行い、事業者が相談しやすい環境づくりを実施する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	各種講習会参加者			人	139	60	9			
	確定申告及び消費税申告指導			件	313	383	383			
事業の自己評価	商工会は、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。事業者の課題を解決するため、講習会等の開催による指導や経営指導員による伴走型支援を行うなど、当該事業は事業者の一助となっている。									
比較参考値	令和3年度 県補助金 41,989,111円 令和4年度 県補助金 40,968,941円 令和5年度 県補助金 48,899,464円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		
事業名	中小企業資金融資対策事業		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 商工係		
	基本的な施策の方向		① 働く“場”をつくる 施策番号 2		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度		
根拠法令等	富津市中小企業資金融資条例、富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱、富津市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱				
実施の背景	中小企業は、景気の変動の影響を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、経営の安定や育成振興に資するための支援として実施する。				
目的	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図る。				
事業概要	対象	富津市内の中小企業者数（2016経済センサス） 創業者数	対象者数（全住民に対する割合） 1,378 人（ 3.5 % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 事業者	実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	各金融機関	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容	千葉県信用保証協会の代位弁済損失補償			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 8,155,911円 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資利子補給事業補助金 5,415,159円 ・小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 319,808円 ・中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 2,420,944円 ●貸付金（預託金）70,000,000円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・千葉銀行 7,710,200円 ・京葉銀行 5,627,000円 ・千葉信用金庫 13,507,200円 ・君津信用組合 43,155,600円 融資枠 <ul style="list-style-type: none"> ・各金融機関と覚書により預託金額の10倍 700,000,000円 ●補償補填及び賠償金 83,384円 					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費		
事業名	中小企業資金融資対策事業				担当課	商工観光課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計		78,067	78,239	80,119	83,002					
	（人件費を除く） 内 訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000		
		負担金補助及び交付金	7,475	負担金補助及び交付金	8,156	負担金補助及び交付金	10,119	負担金補助及び交付金	11,041		
		補償補填及び賠償金	590	補償補填及び賠償金	83			補償補填及び賠償金	1,961		
		旅費	2								
	人件費	合計		0.90 人	5,590	0.90 人	5,590	0.90 人	5,707	0.90 人	5,779
		正職員	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396	
		臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383	
	総事業費		83,657	83,829	85,826	88,781					
	財 源	合計		78,067	78,239	80,119	83,002				
国県支出金						5,928					
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財		70,001	71,444	71,716	70,001						
その他特財の内容		中小企業融資貸付金元金収入、雑入									
一般財源	8,066	6,795	8,403	7,073							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	中小企業資金融資貸付件数			件	40	34	41				
	中小企業資金融資利子補給件数			件	162	152	149				
	小規模事業者経営改善資金利子補給件数			件	42	22	42				
単位当たりコスト		総事業費		/							
事業成果	成果目標		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による企業及び雇用の減少を防ぐ。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	中小企業資金融資利子補給金額			円	5,415,159	5,156,268	4,561,773				
	小規模事業者経営改善資金利子補給金額			円	319,808	233,263	551,093				
事業の自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費		
事業名	自家用大型貨物自動車等物価高騰支援給付事業		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年度		
根拠法令等	富津市自家用大型貨物自動車等物価高騰支援給付金支給事業実施要綱				
実施の背景	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者の事業活動が停滞し地域経済も落ち込んでいる状況があった。				
目的	地域経済を支える物流の安定的な維持、確保のため、物価高騰等により事業の運営に支障が生じている中小企業者等に対して、事業の継続を支援することを目的とする。				
事業概要	対象	自家用貨物、事業用登録車数	対象者数(全住民に対する割合) 1,126 人 (2.8 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 事業者	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>地域経済を支える物流の安定的な維持、確保のため、物価高騰等により事業の運営に支障が生じている中小企業者等に対して、事業の継続を支援するため、自家用大型貨物自動車等物価高騰支援給付金を支給</p> <p>●支給対象者 ①市内に本店又は主たる事業所を有していること。 ②申請時点において1年以上現在の事業を営んでおり、かつ、引き続き市内で事業を継続する意思を有していること。 ③自動車リース事業者でないこと。 ④事業を営むに当たって関連する法令及び条例等を遵守していること。</p> <p>●支給対象車両 ①令和5年7月1日時点で有効な自動車検査証の交付を受けており、かつ、現に支給対象者が自らの事業のために使用（自動車リース事業者とのリース契約又は自動車ディーラー事業者との割賦契約によるものを含む。）している自動車 ②道路交通法（昭和35年法律105号）で定める大型自動車であり、かつ自家用貨物自動車 ③事業用乗用自動車 ④事業用特殊用途自動車</p> <p>●給付金の額 1台につき3万円（1事業者につき15万円まで）</p> <p>●給付金支給台数 80台</p> <p>●給付金合計額 2,400,000円</p> <p>●通信運搬費 1,682円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 25 - 80 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	
事業名	自家用大型貨物自動車等物価高騰支援給付事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		2,402		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	2,400					
				役務費	2					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.80 人	4,309	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.50 人	3,706	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.30 人	603	人	0	人	0
総事業費	0		6,711		0		0			
財源	合計	0		2,402		0		0		
	国県支出金			2,400						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		2		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	給付金支給台数			台	80					
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	事業の運営に支障が生じている中小企業者等に対して、事業継続を支援する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	給付金額			千円	2,400					
事業の自己評価	物価高騰の影響を受ける事業用自動車等を使用し事業を行っている市内事業者に対し事業継続の支援を行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費		
事業名	消費生活対策事業		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度		
根拠法令等	消費者安全法・富津市消費生活相談員規則				
実施の背景	消費生活相談を取り巻く状況の変化に伴い、相談の内容は複雑かつ高度化し、助言だけでなく、事業者と消費者の間を取り持つことも増えたため、有資格者の知識が必要となった。				
目的	消費者の権利の確立や自立支援を推進するため、消費者の利益の擁護や消費生活相談にかかる情報を収集し情報提供することにより、消費者被害の発生の防止及び被害者救済を行い、消費生活の安定向上を目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>消費生活相談員による相談窓口を月2回設けている。 市内高校や公民館にて消費生活講座を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費 1,720円 ●需用費 啓発用冊子、消耗品、詐欺や悪徳商法チラシ 44,980円 ●負担金補助及び交付金 消費生活相談員研修受講料 2,200円 					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費生活対策費	
事業名	消費生活対策事業						担当課	商工観光課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	58		49		41		36		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	44	需用費	45	需用費	39	需用費	36	
		旅費	11	旅費	2	旅費	2			
		負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	2					
	人件費	合計	0.30 人	1,683	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712	0.30 人	1,734
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	1,741		1,732		1,753		1,770			
財源	合計	58		49		41		36		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	58		49		41		36		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	相談窓口開催日数				日	24	23	24		
	啓発活動				回	5	3	3		
	消費生活講座				回	5	2	2		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	消費生活相談員による相談窓口を開設し、相談に対応するとともに、事例の紹介や啓発活動を通して、消費者の利益の擁護及び被害救済の推進に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		相談件数				件	10	15	17	
事業の自己評価	近年、相談内容が通信・情報サービス、詐欺など多様化しており、より専門的な知識を持って業務にあたることが求められている中、消費生活相談員による相談窓口が必要である。消費生活に関する知識の啓発として、市内高校（2校）及び市民会館・公民館（2館）にて消費生活講座を行うとともにチラシや啓発物資を配布するなどの活動を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		② 地域の特徴ある産業を盛んにする 施策番号 5	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市観光協会補助金交付要綱			
実施の背景	以前は、富津観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会（上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会）の名称で活動していたが、平成10年に富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部・竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立（上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区）した。			
目的	富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	対象	富津市観光協会会員、事業者及び観光客		
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	間接補助	補助先
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 富津市観光協会
貸付		貸付先	実施主体 富津市観光協会	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●富津市観光協会補助金 3,600,000円</p> <p>富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。</p> <p>主な事業・誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾クルーズ出店、観光PR ・首都圏・東北商談会参加 ・富津シーサイドマルシェ市内回遊キャンペーン ・JR駅からハイキング（2コース） ・海城サミット2024 in Chiba各種イベント協力 ・台湾観光商談会参加 ・上総湊海水浴場サウナイベント ・その他各種媒体を活用した情報・魅力発信 ・観光PR用動画作成 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	3,600		3,600		3,457		3,600		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,600		3,600		3,457		3,600	
	人件費	合計	0.65 人	2,386	0.65 人	2,386	0.65 人	2,374	0.65 人	2,404
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.45 人	904	0.45 人	904	0.45 人	851	0.45 人	862
総事業費	5,986		5,986		5,831		6,004			
財源	合計	3,600		3,600		3,457		3,600		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財					679				
	その他特財の内容		雑入							
一般財源	3,600		3,600		2,778		3,600			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	情報発信（ホームページ、フェイスブック、Instagram）			回	随時	随時	随時			
	各種観光誘致イベント			回	13	12	9			
	観光動画作成			本	1	0	0			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間観光客入込数			千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、観光協会と連携した観光PR等を徐々にではあったが実施した。しかしながら、市内観光施設への入込客数は横ばいであった。この他、県外・海外における商談会に参加し、アフターコロナにおける観光需要を見据えた観光客の誘客を図るべく旅行事業者への観光PRを実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	観光総務関係費（各種負担金）		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	観光振興の推進を目的とした各種協議会等に参加し、各種団体と協力しながら観光の発展を図る。			
目的	広域連携及び協働により観光誘致並びに宣伝等を実施することにより、その効果を富津市にも波及させる。			
事業概要	対象	外国人を含めた観光客	対象者数(全住民に対する割合) 1,867,000 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 県国際観光推進協議会負担金 50,000円 外国人観光客誘致を行うことにより、千葉県の国際観光振興と地域経済活性化を図る。 （行政機関、関係団体、民間事業者） ● 県観光物産協会負担金 27,000円 千葉県の観光及び物産振興により、地域社会・経済の健全な発展及び県民生活・文化の向上を図る。 （行政機関、関係団体、民間事業者） ● ちばプロモーション協議会負担金 10,000円 県内の行政機関、各種産業団体などが協働し、全国に向けて効果的に広報宣伝等を行うことにより、千葉県への誘客促進及び観光産業の振興と各地域の活性化を図る。 （県内の行政機関、観光協会、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、事業者 など） ● アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 君津地域全域をもって組織し、広域連携による事業の実施により観光産業の発展を図る。 （富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市、君津地域の観光協会及び観光関連事業者） ● 鹿野山観光開発協議会負担金 23,000円 鹿野山、高宕山、三島・豊英ダム及び県民の森を含む地域の観光開発施設の推進を図る。 （富津市、君津市、関係団体、民間事業者） 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 3		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（各種負担金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	170		170		170		162		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	170		170		170		162	
	人件費	合計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	911		911		931		933			
財源	合計	170		170		170		162		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	170		170		170		162		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		観光客誘致促進事業（活動）				随時	随時	随時		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各団体が実施する事業を通じて市の魅力を広くPRし、外国人を含めた観光客の増加を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間観光客入込数			千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	<p>広域連携による効果的なプロモーション活動・イベント実施による情報・魅力の発信により、観光客誘致促進に繋がっている。</p> <p>今後、更に連携を深めて新たな取り組みを模索しながら広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であると考えます。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業																	
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費																
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）		担当課 商工観光課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係																
	基本的な施策の方向		施策番号																
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年度																
根拠法令等	富津市補助金等交付規則																		
実施の背景	平成24年4月三井アウトレットパーク木更津のオープンに伴い、同施設の集客力や立地を活かして君津地域4市を含めた県内観光情報等を効果的に発信し、積極的な観光誘致を展開するため、同施設内に千葉県観光物産館チーバくんプラザを設置するに当たり、運営費を県及び君津地域4市他で負担することとなった。																		
目的	木更津市金田地区に平成24年4月にオープンした三井アウトレットパーク木更津内に設置されている千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」を活用し、同施設の立地や集客力を活かした来館者に対する観光PRを行い市内への誘客を図る。																		
事業概要	対象	三井アウトレットパーク来店者・チーバくんプラザ入館者	対象者数(全住民に対する割合) 107,791 人 (- %)																
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>															
		委託先・指定管理者																	
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 公社) 千葉県物産協会 実施主体															
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先																
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<p>●負担金補助及び交付金 750,000円</p> <p>三井アウトレットパーク内千葉県観光情報館（チーバくんプラザ）の運営に係る補助金</p> <p>（令和5年度決算 収入額）</p> <table border="0"> <tr> <td>県補助金</td> <td>14,793,616円</td> </tr> <tr> <td>木更津市補助金</td> <td>1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>君津市補助金</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市補助金</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>富津市補助金</td> <td>750,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,249,616円</td> </tr> </table>				県補助金	14,793,616円	木更津市補助金	1,500,000円	君津市補助金	1,000,000円	袖ヶ浦市補助金	1,000,000円	富津市補助金	750,000円	負担金	200,000円	その他	6,000円	計	19,249,616円
県補助金	14,793,616円																		
木更津市補助金	1,500,000円																		
君津市補助金	1,000,000円																		
袖ヶ浦市補助金	1,000,000円																		
富津市補助金	750,000円																		
負担金	200,000円																		
その他	6,000円																		
計	19,249,616円																		
関連事業																			

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	750		750		750		750		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	750		750		750		750	
	人件費	合計	0.20 人	942	0.20 人	942	0.10 人	761	0.05 人	385
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.05 人	385
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	1,692		1,692		1,511		1,135			
財源	合計	750		750		750		750		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	750		750		750		750			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		観光プロモーションDVD放映			回	常時	常時	常時		
		チーバくんプラザ入館者			人	107,791	97,183	84,130		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	ショッピング目的で多くの来場者のある三井アウトレットパークにおいて、近隣を中心に県内全域の観光の案内をし、本市の観光誘客の増加にも繋げる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間観光客入込数			千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	平成24年4月にオープンしたアウトレットパーク木更津市において、当該施設の立地や集客を活かした観光プロモーションを実施。 今後は、インバウンド対応の強化、潜在的な外国人観光客に当該地域の魅力発信するとともに、デジタルサイネージ等を活用するなど、効果的なプロモーションを考える必要がある。この他、プラザ自体の収益構造の見直しを含め、関係団体と協議を進めていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	イベント出展事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	<p>少子高齢化と人口減少が進展するなか、将来にわたって地域社会の活力を維持するため、観光によって県内外からの交流人口の増加を図る必要がある。</p>			
目的	<p>各種イベントにおいて富津市の特産品及び観光資源の魅力を売り込むことにより、市内への興味を引く誘因とし、観光客の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。</p>			
事業概要	対象	観光客、イベント参加者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●イベント出展事業 170,347円</p> <p>需用費</p> <p>消耗品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント用ユニフォーム（Tシャツ3枚） 8,957円 ・イベント用ノベルティ（おにぎり海苔900袋） 97,200円 ・イベント用ノベルティ（うちわ1,000枚） 46,750円 <p>使用料及び賃借料</p> <p>有料道路通行料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス通行料（甲州市およつちよい祭りへの出展） 17,440円 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	イベント出展事業					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	300		170		117		155		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	300		需用費	153		需用費	155	
					使用料及び賃借料	17		使用料及び賃借料	16	
	人件費	合計	0.60 人	2,826	0.60 人	2,826	0.60 人	2,851	0.60 人	2,888
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.30 人	575
総事業費	3,126		2,996		2,968		3,043			
財源	合計	300		170		117		155		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	300		170		117		155		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	甲州市およっちょいまつりでのPR				回	1	1	-		
	横浜でのPR				回	1	1	-		
	単位当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標	各種イベントにおいて特産品等を配布し、富津市の魅力を感じてもらい、地元産品の普及や観光客の誘致に繋げる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	年間観光客入込数				千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	今後もSNS等の情報発信のみならず、直接人と触れ合う各種イベントにおいて、本市の魅力を積極的にアピールし観光客誘致に繋げていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>												
事業シート（概要説明書）															
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費												
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業		担当課 商工観光課												
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 観光係												
	基本的な施策の方向		② 地域の特徴ある産業を盛んにする 施策番号 7												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度												
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則														
実施の背景	東京湾アクアラインや館山自動車道の整備による首都圏等からの交通アクセス向上に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にあることから、富津市と房総南部地域の市町が連携して観光宣伝を行い、新たな魅力のある観光商品の造が必要となっている。														
目的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。														
事業概要	対象	神奈川県をメインに関東エリアからの観光客													
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)													
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>											
		委託先・指定管理者 東京湾フェリー株式会社													
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先											
貸付 <input type="checkbox"/>		貸付先													
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容													
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
<p>●宿泊・滞在型観光促進事業負担金 1,040,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客誘致キャンペーン等 6回 ・各種情報誌への広告掲載、メディアでの情報発信（TV神奈川出演、YouTube）など <p>宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町負担金額</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費合計</td> <td>4,000,000円</td> </tr> <tr> <td>館山市</td> <td>1,120,000円</td> </tr> <tr> <td>富津市</td> <td>1,040,000円</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>790,000円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>880,000円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>170,000円</td> </tr> </table>				事業費合計	4,000,000円	館山市	1,120,000円	富津市	1,040,000円	鴨川市	790,000円	南房総市	880,000円	鋸南町	170,000円
事業費合計	4,000,000円														
館山市	1,120,000円														
富津市	1,040,000円														
鴨川市	790,000円														
南房総市	880,000円														
鋸南町	170,000円														
関連事業															

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業				担当課	商工観光課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,040		1,040		1,050		1,050		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,040		1,040		1,050		1,050	
	人件費	合計	0.40 人	1,884	0.40 人	1,884	0.40 人	1,901	0.40 人	1,925
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383
総事業費	2,924		2,924		2,951		2,975			
財源	合計	1,040		1,040		1,050		1,050		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,040		1,040		1,050		1,050			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファミトリップ（現地見学会）等			回	0	0	2			
	観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等			回	6	4	2			
	協議会ホームページ運用				随時	随時	随時			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間観光客入込数			千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種活動により、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。コロナ禍後回復しつつある観光客数を見据えた上で、観光客のニーズ、行動範囲を的確にとらえ、連携を深めて広域的な取組みを展開し、観光産業を支援していくことが重要であると考えます。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費		
事業名	海水浴場管理運営事業		担当課 商工観光課		
総合戦略施策名	基本目標 4市の産業仕事を創る		担当係 観光係		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする 施策番号 5			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針、海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準 河岸法に基づく行政処分基準、富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例				
実施の背景	白砂青松といわれる富津岬をはじめとした市内の海岸には、かつてから海水浴場が連なり、避暑地として賑わいを見せ、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらしてきた。レジャーが多様化する現在においても、海水浴場は本市の主要な観光資源のひとつとなっている。				
目的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。				
事業概要	対象	海水浴場利用者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 千葉県レクリエーション都市開発㈱、富津市観光協会大佐和支部・上総湊支部等			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	海水浴場管理運営事業 合計 15,350,158円				
	●消耗品費				
	海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費	182,292円			
	●燃料費				
	海岸清掃実施に伴う重機燃料代	99,623円			
	●光熱水費				
	海水浴場開設中の電気料金	11,062円			
	●通信運搬費				
	海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料	70,991円			
	●手数料				
	新舞子・大貫中央海水浴場公衆トイレ汲取り料	277,980円			
	●委託料				
	・上総湊海水浴場に隣接する上総湊港海浜公園トイレの海水浴場開設期間中の清掃委託料	16,500円			
	・大貫中央海水浴場に隣接する大貫海浜児童遊園地トイレの海水浴場開設期間中の清掃委託料	16,500円			
	・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料	11,880,000円			
・駐車場警備業務委託料	605,000円				
・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料	593,670円				
●借上料					
・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料	696,630円				
・大貫中央海水浴場駐車場砕石敷設作業にかかる重機借上料	84,920円				
・市内4海水浴場の監視小屋(コンテナ)借上料	594,000円				
●備品購入費					
・海水浴場仮設電気用ポール 1式他	220,990円				
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費		
事業名	海水浴場管理運営事業				担当課	商工観光課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	18,349		15,350		15,473		6,050			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	15,376		13,112		12,160		3,234		
		使用料及び賃借料	1,600		1,375		2,425		2,758		
		役務費	622		349		312		58		
		需用費	366		293		300				
		その他	385		221		276				
	人件費	合計	1.10 人		7,612		7,802		0.80 人		6,167
		正職員	1.00 人		7,411		7,613		0.80 人		6,167
		臨時職員等	0.10 人		201		189		0.00 人		0
	総事業費	25,961		22,962		23,275		12,217			
財 源	合計	18,349		15,350		15,473		6,050			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	18,349		15,350		15,473		6,050				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		市内3海水浴場の開設延日数（R5は4海水浴場）			日	120	83	0			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	海水浴場を開設することにより多くの海水浴客を集め、海水浴場周辺への経済効果に繋げる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		海水浴場入込客数			人	14,633	18,305	-			
事業の自己評価	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、海水浴客の回復も予想され、令和4年度の3海水浴場の他、大貫中央海水浴場も加えた全4か所の開設となったが、結果として海水浴場入込客数は前年度よりも20%程度減少となった。 次年度以降は、アフターコロナにおける観光需要の傾向をつかみ、入込客数の回復に向けた取組を関係団体等と調整していきたい。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例 富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	三浦八郎衛門氏が野猿の餌付けに成功したことから、昭和34年に高宕山観光協会が動物園を開園し、その後、昭和45年度から天羽町の施設となる。その後地元観光協会へ委託し、現在は、富津市が高宕山自然動物園管理運営協議会を指定管理者として運営している。			
目的	高宕山に生息する餌付けされたニホンザル等の生態の観察と保護を図るため、当該施設を設置している。			
事業概要	対象	動物園来園者	対象者数(全住民に対する割合) 9,278 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 高宕山自然動物園管理運営協議会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	高宕山自然動物園管理運営事業 7,199,879円			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 5,980円 ● 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 保険料（建物総合損害保険料） 7,726円 手数料（ニホンザル飼育等にかかる家庭動物管理士試験料等） 10,550円 ● 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 高宕山自然動物園指定管理料 1,671,000円 ニホンザル個体管理業務 3,812,600円 ● 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 高宕山自然動物園敷地所有者（5名）に対する土地借上料 927,495円 ● 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> 直管パイプ、カラー鋼板、ステンレス針金 他 232,101円 ● 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> エアコン 185,427円 ● 補償補填及び賠償金 <ul style="list-style-type: none"> 個体管理業務実施に伴う臨時休園に対する補償金（30日間） 347,000円 			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業						担当課	商工観光課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,183		7,200		3,344		14,563		
	内 訳	委託料	2,586	委託料	5,484	委託料	2,034	工事請負費	7,920	
		使用料及び賃借料	855	使用料及び賃借料	927	使用料及び賃借料	928	補償補填及び賠償金	2,918	
		需用費	310	補償補填及び賠償金	347	原材料費	296	委託料	2,680	
		原材料費	300	原材料費	232	役務費	54	使用料及び賃借料	927	
		役務費	132	その他	210	報償費	32	その他	118	
	合計	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396	
	正職員	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	9,371		12,388		8,673		19,959		
財源	合計	4,183		7,200		3,344		14,563		
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	4,183		7,200		3,344		14,563			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間来場者数			人	9,278	10,420	-		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	特定外来生物であるアカゲザルとの交雑を防ぎ、ニホンザルの生息地として生態の保護等、適正な維持管理を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		個体管理業務				実施	実施	実施		
事業の自己評価	令和元年9月9日に千葉県に上陸した台風15号の影響による休園後、令和4年4月9日から営業を再開。 現在、指定管理者の管理のもと、適切な飼育環境を維持し、ニホンザルの個体管理を着実に行っていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	金谷海浜公園管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和62年度	
根拠法令等	富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例 富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例施行規則			
実施の背景	金谷漁港改修事業に伴い金谷地区の海水浴場を閉鎖することになり、地元の要望で海水浴場の代替施設として、昭和62年に建設された。 建設費については、一部金谷区民が負担した。			
目的	公共の福祉の増進に資するため。			
対象	市民及び市外からの海浜公園施設利用者		対象者数(全住民に対する割合)	
			- 人 (- %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	
	指定管理 <input type="radio"/>			
	委託先・指定管理者 富津市観光協会金谷地区			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	金谷海浜公園管理運営事業 4,750,381円			
	● 需用費			
	・ 修繕費（プールフェンス修繕等）	622,600円		
	● 役務費			
	・ 手数料（プール水質検査）	66,000円		
	・ 保険料（海浜公園施設の建物等総合損害保険料）	1,681円		
	● 委託料			
	・ 金谷海浜公園の指定管理料	3,773,000円		
	● 工事請負費			
	・ 金谷海浜公園トイレ配管工事	217,800円		
● 備品購入費				
・ スポットクーラー1台	69,300円			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	金谷海浜公園管理運営事業					担当課	商工観光課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合計	4,266		4,751		4,089		1,016	
	内訳 (人件費を除く)	委託料	3,823	委託料	3,773	委託料	3,728	委託料	1,015
		需用費	300	需用費	623	需用費	293	役務費	1
		原材料費	75	工事請負費	218	役務費	68		
		役務費	68	備品購入費	69				
			役務費	68					
	合計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.20 人	1,542
人件費	正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.20 人	1,542
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	7,972		8,457		7,896		2,558		
財源	合計	4,266		4,751		4,089		1,016	
	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財	441	824		380				
その他特財の内容	使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金								
一般財源	3,825		3,927		3,709		1,016		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	夏期間のプール運営				日	30	28	-	
	公園施設年間の維持管理日数				日	365	365	365	
	プール利用者数				人	2,675	2,018	-	
単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	金谷地区の他の観光施設等と併せて観光客や市民に利用してもらう事で、憩いの場、健康増進の場とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	年間観光客入込数				千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500	
事業の自己評価	経年劣化や老朽化により、施設や機械設備等に不良箇所がみられるため、引き続き限られた財源の中、選択と集中による修繕等を行い、適切な維持管理に努めていく。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	江戸時代末期から昭和にかけて房州石が切り出されていた鋸山が観光資源となることに伴い、観光客及び利用者の利便性及び安全性の確保するため、鋸山登山道を維持整備する必要が生じた。			
目的	観光施設の利便性を高めるとともに、安全性を確保し観光客誘致を図る。			
事業概要	対象	鋸山登山者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富津市観光協会金谷地区		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●鋸山登山道管理運営事業 226,141円				
委託料（鋸山登山道の年間整備にかかる委託料）		188,500円		
使用料及び賃借料（鋸山登山道敷地所有者に対する借地料）		37,641円		
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	鋸山登山道管理運営事業					担当課	商工観光課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	248		226		223		222		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	210		188		185		184	
		使用料及び賃借料	38		38		38		38	
	人件費	合計	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,471		2,449		2,507		2,535			
財源	合計	248		226		223		222		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	248		226		223		222			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	登山道整備				日	随時	随時	随時		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	登山客の安全を確保するために必要な整備を行い、リピーターの確保及び更なる誘客に繋げる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		年間観光客入込数				千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500	
事業の自己評価	鋸山は、気軽に登山を味わえるとして人気があり、昨今の登山ブーム、日本遺産候補地域とされたことから、首都圏近郊からはもちろん外国人を含め登山客が増加傾向にあり、引き続き登山道の安全確保や環境美化など継続的な整備が不可欠である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業																																																																	
事業シート（概要説明書）																																																																			
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費																																																																
事業名	その他観光施設管理運営事業		担当課 商工観光課																																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 観光係																																																																
	基本的な施策の方向		施策番号																																																																
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																																																																
根拠法令等																																																																			
実施の背景	市内観光施設等の維持管理を行い、来遊する観光客の安全を確保し、富津市のイメージアップを図ることで観光客の増加に繋げる。																																																																		
目的	施設の新設や修繕、維持管理の実施、観光施設の維持するとともに利便性を高め、観光客の増加を図る。																																																																		
事業概要	対象	観光客その他来訪者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)																																																																
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																																																															
		委託先・指定管理者																																																																	
		直接補助	間接補助	補助先																																																															
		貸付	貸付先	実施主体																																																															
その他	その他の内容																																																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																			
●その他観光施設管理運営事業 4,109,088円																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>ノコギリ・防砂ネット・ツヤ復活ペンキ・両面テープ等</td> <td></td> <td>24,388円</td> </tr> <tr> <td>・光熱水費</td> <td>観光公衆トイレに係る電気、水道料（布引海岸・新舞子海岸・もみじの里）</td> <td></td> <td>336,133円</td> </tr> <tr> <td>・修繕料</td> <td>富津公園観光案内所屋根修繕</td> <td></td> <td>964,260円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td>観光公衆トイレ汲取手数料</td> <td></td> <td>147,668円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>浄化槽法定点検手数料（布引海岸・もみじの里公衆トイレ）</td> <td></td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td>観光公衆トイレ等に対する建物総合損害保険料</td> <td></td> <td>22,495円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・各観光公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料</td> <td></td> <td></td> <td>512,600円</td> </tr> <tr> <td>・各観光公衆トイレ清掃業務委託料</td> <td></td> <td></td> <td>1,574,764円</td> </tr> <tr> <td>・トイレコンテナ回送委託業務料</td> <td></td> <td></td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・新舞子海岸トイレ給水管撤去工事</td> <td></td> <td></td> <td>13,530円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・再生砕石、ペンキ、材木保護剤、刷毛、養生テープ等</td> <td></td> <td></td> <td>455,250円</td> </tr> </table>				需用費				・消耗品費	ノコギリ・防砂ネット・ツヤ復活ペンキ・両面テープ等		24,388円	・光熱水費	観光公衆トイレに係る電気、水道料（布引海岸・新舞子海岸・もみじの里）		336,133円	・修繕料	富津公園観光案内所屋根修繕		964,260円	役務費				・手数料	観光公衆トイレ汲取手数料		147,668円		浄化槽法定点検手数料（布引海岸・もみじの里公衆トイレ）		25,000円	・保険料	観光公衆トイレ等に対する建物総合損害保険料		22,495円	委託料				・各観光公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料			512,600円	・各観光公衆トイレ清掃業務委託料			1,574,764円	・トイレコンテナ回送委託業務料			33,000円	工事請負費				・新舞子海岸トイレ給水管撤去工事			13,530円	原材料費				・再生砕石、ペンキ、材木保護剤、刷毛、養生テープ等			455,250円
需用費																																																																			
・消耗品費	ノコギリ・防砂ネット・ツヤ復活ペンキ・両面テープ等		24,388円																																																																
・光熱水費	観光公衆トイレに係る電気、水道料（布引海岸・新舞子海岸・もみじの里）		336,133円																																																																
・修繕料	富津公園観光案内所屋根修繕		964,260円																																																																
役務費																																																																			
・手数料	観光公衆トイレ汲取手数料		147,668円																																																																
	浄化槽法定点検手数料（布引海岸・もみじの里公衆トイレ）		25,000円																																																																
・保険料	観光公衆トイレ等に対する建物総合損害保険料		22,495円																																																																
委託料																																																																			
・各観光公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託料			512,600円																																																																
・各観光公衆トイレ清掃業務委託料			1,574,764円																																																																
・トイレコンテナ回送委託業務料			33,000円																																																																
工事請負費																																																																			
・新舞子海岸トイレ給水管撤去工事			13,530円																																																																
原材料費																																																																			
・再生砕石、ペンキ、材木保護剤、刷毛、養生テープ等			455,250円																																																																
関連事業																																																																			

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 50 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費	
事業名	その他観光施設管理運営事業						担当課	商工観光課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,022		4,108		3,051		10,217		
	内訳	委託料	2,253	委託料	2,120	委託料	1,967	工事請負費	6,431	
		需用費	1,353	需用費	1,324	需用費	627	委託料	1,948	
		役務費	240	原材料費	455	役務費	295	需用費	1,506	
		原材料費	176	役務費	195	原材料費	162	役務費	221	
				工事請負費	14			その他	111	
	合計	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313	
	人件費	正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,616		6,702		5,716		12,530		
財源	合計	4,022		4,108		3,051		10,217		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			301				6,700		
	その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入							
一般財源	4,022		3,807		3,051		3,517			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		各種観光施設の適切な管理・修繕				随時	随時	随時		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種観光施設の維持管理・修繕を適切に行い、本市のイメージのアップに繋げ、観光誘客を推進する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間観光客入込数			千人	1,867/2,500	1,873/2,500	1,598/2,500		
事業の自己評価	観光公衆トイレについては、浄化槽の点検、汲み取り、清掃の業務委託を行い、不良個所がみられた場合は修繕等を実施し適正な維持管理に努めている。近年、経年劣化や老朽化による不良個所が増えているため、引き続き定期的な点検等を行い、適切な維持管理を図りたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 60 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 プレミアム付商品券事業費	
事業名	プレミアム付デジタル商品券事業		担当課 商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 商工係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年度	
根拠法令等	富津市プレミアム付デジタル商品券事業実施要綱			
実施の背景	物価高騰による消費者の消費控えと市内事業者の事業活動が停滞し地域経済も落ち込んでいる状況があった。			
目的	物価高騰の影響を受けている市民等の消費の下支えと市内での消費喚起を通じ、地域経済の活性化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	プレミアム付デジタル商品券取扱店舗	対象者数(全住民に対する割合) 234 人 (0.6 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 富津市商工会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>10,000円で3,000円のプレミアム分がつくプレミアム付デジタル商品券を「スマートフォン読み取り型デジタル商品券」（6,000口）と「カード型デジタル商品券」（6,000口）の2種類（計12,000口）販売することにより物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えと市内での消費喚起につなげ、地域経済の活性化を図る。</p> <p>デジタル商品券は下記を1セット、1口として発行することにより、比較的消費傾向の高い大型店だけでなく、中小店舗への利用率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模店舗専用券 8,000円 ・共通券（大型店でも使用可） 5,000円 <p>●プレミアム付デジタル商品券事業 80,812,150円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料【内訳】 プレミアム付デジタル商品券事務委託料 44,812,150円（うち22,406,075円についてはR6年度へ繰越） プレミアム付デジタル商品券事業委託料（プレミアム分） 36,000,000円 <p>●事業履行期間 令和5年12月19日から令和6年6月30日</p>			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	38 - 60 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	プレミアム付商品券事業費		
事業名	プレミアム付デジタル商品券事業				担当課	商工観光課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	22,407		58,406		47,473		73,147			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	22,407		58,406		47,473		73,147		
	人件費	合計	1.50 人	8,416		1.50 人	8,416		1.50 人	8,667	
		正職員	1.00 人	7,411		1.00 人	7,411		1.00 人	7,709	
臨時職員等		0.50 人	1,005		0.50 人	1,005		0.50 人	958		
総事業費	30,823		66,822		56,032		81,814				
財源	合計	22,407		58,406		47,473		73,147			
	国県支出金			36,354							
		国県支出金の内容		物価高騰臨時交付金							
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
一般財源	22,407		22,052		47,473		73,147				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		販売数			□	10,307/12,000	11,646/12,000	20,000/20,000			
		内スマートフォン型販売数			□	4,453/6,000	-	-			
	内カード型販売数			□	5,854/6,000	-	-				
単位当たりコスト	総事業費	/									
事業成果	成果目標	キャッシュレス決済の理解と導入に向けた契機とするとともに、消費の喚起を図り、地域経済の活性化を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		換金額			千円	132,778/133,991	150,280/151,398	259,145/260,000			
事業の自己評価	デジタル技術を活用し生産性を向上させることが求められているなか、市内事業者へデジタル化による業務効率化やキャッシュレス決済の理解と導入を図るため、紙からデジタル化した商品券事業を実施した。また、物価高騰の影響を受ける市内事業者への事業継続の支援を行うことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											